

# 四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

**ワイエイシー株式会社**

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況 ..... 6

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	7,975,250	4,009,625	14,868,821
経常利益又は経常損失（△）（千円）	603,193	△171,396	309,101
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	435,955	△163,266	191,344
四半期包括利益又は包括利益（千円）	407,418	△152,395	290,416
純資産額（千円）	11,254,324	10,806,311	11,047,898
総資産額（千円）	21,284,920	20,722,981	21,379,200
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	48.88	△18.30	21.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	52.1	51.4	50.9

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第42期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第41期及び第41期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第41期第1四半期連結累計期間及び第41期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の住宅市場や個人消費が好調に推移するなど景気回復が見られますが、欧州では財政問題が長期化し景気後退局面が続いており、中国や新興国では欧州景気の影響や個人消費の低迷等により高い成長にも陰りが出ております。

日本経済においては、金融・財政政策による円高の是正や株価の上昇により景況感が改善に向かい、経済指標においても持ち直しの兆しを見せております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、緩やかながらも拡大し続けるアジア地域を中心に経営資源を集中し、顧客ニーズをとらえた付加価値の高い装置の開発に注力し営業展開を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高40億9百万円（前年同四半期比49.7%減）、営業損失2億19百万円（前年同四半期は営業利益6億21百万円）、経常損失1億71百万円（前年同四半期は経常利益6億3百万円）、四半期純損失1億63百万円（前年同四半期は四半期純利益4億35百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （産業用エレクトロニクス関連事業）

ハードディスク関連装置分野では、UVキュア装置や搬送装置等の拡販に努めたものの、パソコンからウルトラブック・タブレット端末等への移行によりHDD需要が停滞した影響が大きく、業績は低調に推移しました。

半導体関連装置分野では、パソコンやデジタル家電向けの需要が低迷し、設備投資が先送りの状況にあり、業績は低調に推移しました。

液晶関連装置分野では、スマートフォンやタブレット端末用の中型プラズマエッチング装置やアニール装置の拡販により、業績は堅調に推移しました。

加熱処理装置分野では、電子部品・自動車関係用加熱装置及び液晶用加熱装置が一部先送りとなり、業績は低調に推移しました。

太陽電池関連装置分野では、高効率パネル用装置の需要が新規投資に繋がらず抑制が続いており、業績は低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は37億36百万円（前年同四半期比51.9%減）となり、セグメント損失は1億14百万円（前年同四半期はセグメント利益7億41百万円）となりました。

#### （クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連装置分野では、国内のクリーニング需要の減少傾向が続く厳しい状況でしたが海外の営業強化を図り、業績は順調に推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は2億72百万円（同34.0%増）、セグメント利益は29百万円（同135.0%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は44百万円であります。当社グループは、太陽電池事業関連、F E L事業関連を中心にクリーンエネルギー関係の研究開発及び製造装置の省力化に取り組んでおります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、産業用エレクトロニクス関連事業の販売の実績が著しく減少しました。

これは、前期は第1四半期に計上しました液晶関連装置分野の中型装置の大口売上が、当期は第2四半期以降にずれ込んだためであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 755,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,916,400	89,164	—
単元未満株式	普通株式 2,887	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,164	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	755,300	—	755,300	7.80
計	—	755,300	—	755,300	7.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,041,953	5,463,191
受取手形及び売掛金	※2 3,740,033	※2 6,657,293
有価証券	854,354	902,335
商品及び製品	140,322	189,130
仕掛品	3,503,544	2,449,256
原材料及び貯蔵品	299,348	300,529
繰延税金資産	203,027	227,383
その他	98,501	95,059
貸倒引当金	△2,167	△1,501
流動資産合計	16,878,917	16,282,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,262,950	2,262,302
減価償却累計額	△1,687,877	△1,701,526
建物及び構築物（純額）	575,072	560,776
機械装置及び運搬具	224,700	209,103
減価償却累計額	△198,563	△192,253
機械装置及び運搬具（純額）	26,136	16,849
工具、器具及び備品	1,579,778	1,580,423
減価償却累計額	△1,246,482	△1,285,435
工具、器具及び備品（純額）	333,296	294,987
土地	2,374,622	2,374,622
リース資産	69,051	67,290
減価償却累計額	△43,641	△46,045
リース資産（純額）	25,410	21,245
建設仮勘定	538,671	554,352
有形固定資産合計	3,873,209	3,822,834
無形固定資産		
のれん	53,190	46,411
ソフトウェア	48,240	44,840
リース資産	18,379	17,326
電話加入権	13,562	13,562
無形固定資産合計	133,372	122,140
投資その他の資産		
投資有価証券	152,649	152,128
長期貸付金	230	230
繰延税金資産	203,920	199,716
長期滞留債権等	68,395	81,763
その他	146,900	153,229
貸倒引当金	△78,395	△91,741
投資その他の資産合計	493,701	495,327
固定資産合計	4,500,282	4,440,302
資産合計	21,379,200	20,722,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,769,362	※2 4,640,704
短期借入金	1,168,483	1,070,422
1年内償還予定の社債	106,510	53,450
リース債務	17,051	13,015
未払法人税等	18,135	13,063
賞与引当金	138,108	83,869
製品保証引当金	29,454	20,497
未払費用	285,208	373,532
前受金	87,971	163,196
その他	156,547	155,222
流動負債合計	6,776,834	6,586,972
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,741,768	1,520,855
リース債務	29,046	27,480
繰延税金負債	66,964	67,753
退職給付引当金	676,092	671,273
役員退職慰労引当金	40,595	42,335
固定負債合計	3,554,467	3,329,697
負債合計	10,331,301	9,916,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	5,326,086	5,073,627
自己株式	△646,176	△646,176
株主資本合計	11,018,866	10,766,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,155	19,626
為替換算調整勘定	△144,983	△125,516
その他の包括利益累計額合計	△128,828	△105,890
少数株主持分	157,860	145,793
純資産合計	11,047,898	10,806,311
負債純資産合計	21,379,200	20,722,981

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,975,250	4,009,625
売上原価	6,837,837	3,658,084
売上総利益	1,137,413	351,541
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	207,051	234,505
賞与引当金繰入額	26,025	27,971
福利厚生費	8,690	15,242
賃借料	19,721	19,064
業務委託費	14,276	11,477
研究開発費	59,711	44,993
減価償却費	22,964	37,707
その他	157,539	180,226
販売費及び一般管理費合計	515,980	571,189
営業利益又は営業損失(△)	621,433	△219,648
営業外収益		
受取利息	931	926
受取配当金	979	1,068
為替差益	—	49,363
受取賃貸料	2,571	2,954
受取保険金	3,093	—
その他	3,582	4,129
営業外収益合計	11,159	58,442
営業外費用		
支払利息	10,495	8,976
為替差損	14,983	—
ファクタリング料	55	25
持分法による投資損失	512	153
その他	3,351	1,035
営業外費用合計	29,398	10,190
経常利益又は経常損失(△)	603,193	△171,396
特別利益		
固定資産売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産除売却損	4,528	680
特別損失合計	4,528	680
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	598,665	△171,934
法人税、住民税及び事業税	156,743	23,761
法人税等調整額	2,668	△20,191
法人税等合計	159,412	3,569
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	439,253	△175,504
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,298	△12,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	435,955	△163,266

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	439,253	△175,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,673	3,641
為替換算調整勘定	△27,161	19,467
その他の包括利益合計	△31,835	23,109
四半期包括利益	407,418	△152,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,276	△140,327
少数株主に係る四半期包括利益	3,141	△12,067

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が増してきていること、また昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させると判断されたため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は20,191千円、営業利益は21,181千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,474千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は22,710千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	58,000千円	67,787千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	14,995千円	13,679千円
支払手形	815,534千円	1,011,688千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	54,203千円	62,301千円
のれんの償却額	3,893千円	6,778千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,193	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,192	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,771,572	203,677	7,975,250	—	7,975,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,771,572	203,677	7,975,250	—	7,975,250
セグメント利益	741,639	12,428	754,068	△132,635	621,433

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロ ニクス関連事業	クリーニング関 連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,736,731	272,893	4,009,625	—	4,009,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,736,731	272,893	4,009,625	—	4,009,625
セグメント利益 又は損失（△）	△114,537	29,212	△85,325	△134,322	△219,648

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△134,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が増してきていること、また昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させると判断されたため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	48円88銭	△18円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	435,955	△163,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	435,955	△163,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,919	8,919

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は28銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。